



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 常磐興産株式会社
 コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西澤 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当 (氏名) 下山田 敏博 TEL 0246-43-0569
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,081		2,339		2,312		2,711	
2021年3月期	15,097	41.9	2,899		3,012		2,884	

(注) 包括利益 2022年3月期 2,784百万円 (%) 2021年3月期 2,558百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	308.72				
2021年3月期	328.42				

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 4百万円 2021年3月期 10百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。従いまして、前連結会計年度との会計処理が異なることから売上高の増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,344	7,996	15.2	906.11
2021年3月期	50,297	10,853	21.5	1,231.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,958百万円 2021年3月期 10,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,408	535	1,040	3,087
2021年3月期	3,034	1,022	4,834	3,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)								

(注) 2023年3月期の配当につきましては未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,940	108.4	720		620		520		59.20
通期	17,000	53.4	490		210		120		13.66

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,808,778 株	2021年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	2022年3月期	25,512 株	2021年3月期	25,266 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,783,376 株	2021年3月期	8,783,685 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,786		2,243		2,177		2,540	
2021年3月期	11,843	47.4	2,995		3,038		2,856	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	289.26	
2021年3月期	325.16	

(注) 当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。従いまして、前事業年度との会計処理が異なることから売上高の増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	48,380		6,275		13.0		714.44	
2021年3月期	45,901		8,941		19.5		1,018.02	

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,275百万円 2021年3月期 8,941百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(7) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化するなか、各種制限が撤廃された10月以降一部に改善の兆しが見られましたものの、観光業や飲食業を中心に総じて厳しい状況が続くなど依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、前期の第1四半期が緊急事態宣言を受けてほぼ全期間にわたり日帰り及び宿泊施設を休館としておりましたことから、前期比増収増益となりましたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、引続き厳しい状況が続きました。燃料商事事業につきましては販売数量の増加により好調に推移いたしました。製造関連事業及び運輸業につきましては原油価格の上昇及び原材料価格の高騰も相まって、厳しい状況にて推移いたしました。また、長期化するコロナ禍に伴う極めて厳しい事業環境に鑑み、希望退職者を募集する等一層の効率的な体制構築に努めました。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。従いまして、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前期比(%)については記載していません。この収益認識会計基準等の適用により当連結会計年度の売上高は180億71百万円減少し、売上原価は180億78百万円減少し、売上総利益は6百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ6百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、110億81百万円（前期は150億97百万円）、営業損失は23億39百万円（前期は営業損失28億99百万円）、経常損失は23億12百万円（前期は経常損失30億12百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は27億11百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失28億84百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【観光事業】

スパリゾートハワイアンズにつきましては、新型コロナウイルス感染再拡大に伴い断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、旅行や飲食等の自粛が継続する等引続き極めて厳しい営業環境となるなか、お客様と従業員、関係者の健康と安全を最優先として運営をまいりました。日帰り部門につきましては、ゴールデンウィーク期間中に、AR（拡張現実）技術による新体感型イベント「HADOパーク in ハワイアンズ」と人気お笑い芸人によるステージイベント「笑フェス in ハワイアンズ」、夏休み期間中に、テレビアニメの世界観を演出したエリアで水遊びを体験できる「トロピカル〜ジュ！プリキュア プールランド in ハワイアンズ」と多彩な身体能力を持ったアスリートたちが肉体を駆使したパフォーマンスをミュージカル形式で披露するオリジナル「ハワイアンズ the アスリート energy〜笑う筋肉〜」を開催いたしました。また、11月には「笑フェス in ハワイアンズ」、オリジナルアニメ映画『フラ・フラダンス』（12月3日～全国公開）を記念した「特別パネル展」、「期間限定特別ショー公演」、冬休み期間中には、「VRシアター in ハワイアンズ」、「仮面ライダー大集合」と「プリキュアオールスターズがやってくる」、春休み期間中には、「鬼滅の刃」イベントなど、ロングランおよび短期間の多様なイベントを開催したほか、ウォータースライダー2種を3月25日にリニューアルオープンし、さらに、積極的な広告活動が行えない状況のなかSNSを中心に話題づくりや集客キャンペーン等を継続的に実施いたしました。

宿泊部門につきましては、新しい生活様式に合わせたきめ細やかな受入れ及び安心安全な食のサービス提供を実施するとともに、新たな旅行プランとして「世界最大級の露天風呂『与市』の貸切」や「フラガールやシバオラの貸切ショー」等に加えて、10月より着地型周遊観光バスの再開や少人数に対応した個人型地元観光商品等、地域との連携を強化した多種多様な旅行プランを提供し続けてまいりました。

また、7月26日にグランピング施設「マウナヴィレッジ」を開業し、新たなお客様にご利用いただきご好評を得て堅調に推移しました。

長期に亘って発出された緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が10月より全国一斉解除されたものの、1月下旬から3月下旬にかけてまん延防止等重点措置の再適用や、政府による経済対策GoToトラベルの再開延期になったこともあり、旅行市場が依然として停滞状態にて推移したことにより、利用人員につきましては、日帰り部門は465千人（前期比119千人、34.4%増）となり、宿泊部門は171千人（前期比51千人、42.7%増）となりました。

なお、前期は4月8日から6月30日まで日帰り施設及び宿泊施設の全施設を完全休業しておりました。また、前期は7月22日から12月28日まで、全国一律を対象としたGoToトラベルが実施されておりました。（東京都は10月1日から対象）

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により地元圏におけるコンペやゴルフパックの利用が減少するなか、自社WEB予約受付を新たに開始し、宿泊ゴルフパックの販売を再開したものの、利用人員は37千人（前期比6千人、20.0%増）に留まりました。

この結果、当部門の売上高は50億69百万円（前期は37億2百万円）となりました。

なお、2020年11月1日に実施した組織改革及びこれに伴う業務改革によるコストの最適化が進み、営業損失は14億90百万円（前期は営業損失23億73百万円）となりました。

【燃料商事事業】

石炭部門及び石油部門につきましては、販売先への種々の提案が奏功したことにより販売数量が大幅に増加する一方、資材部門につきましては販売数量減少により減益となりました。発電事業につきましては、概ね堅調に推移しております。

この結果、当部門の売上高は、収益認識会計基準等の適用もあり27億4百万円（前期は79億8百万円）、営業利益は2億38百万円（前期は1億8百万円）となりました。

【製造関連事業】

建設機械用製品の販売数量が増加しましたものの、主に国内及び中国向け船舶用モーターの販売数量が減少したことにより厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は15億25百万円（前期は15億89百万円）、原材料価格の高騰により営業利益は71百万円（前期は1億9百万円）となりました。

【運輸業】

石油小売部門につきましては、原油価格の上昇により増収となりましたものの、ガソリン等の需要低迷により販売数量は減少いたしました。港湾運送部門につきましては、発電所向け石炭輸送並びにセメント関連輸送が需要低迷等により減少し、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は17億42百万円（前期は18億94百万円）、原油価格の上昇による原価増等があり営業利益は17百万円（前期は50百万円）となりました。

【アグリ事業】

アグリ事業につきましては、2021年8月に大規模農業施設が完成し、ミニトマトの定植を行い、10月より一部地元圏への出荷に着手し、12月からは本格的に首都圏市場へ出荷を開始いたしました。品質は市場から高い評価を得ているものの、収穫・オペレーションの確立に時間を要したことなどから、厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は40百万円（前期は2百万円）、大規模農業施設の本格稼働による費用の増加により営業損失は1億84百万円（前期は営業損失64百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億46百万円増加し、523億44百万円となりました。これは主に、売掛金が増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ49億3百万円増加し、443億48百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28億56百万円減少し、79億96百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億87百万円と前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、14億8百万円（前期は30億34百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費15億9百万円、仕入債務の増加額33億77百万円、その他の流動負債の増加額9億40百万円があった一方、売上債権の増加額43億51百万円、税金等調整前当期純損失27億43百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、5億35百万円（前期は10億22百万円の使用）となりました。これは主に、補助金の受取額5億28百万円があった一方、固定資産の取得による支出11億31百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、10億40百万円（前期は48億34百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出31億21百万円、短期借入金の純減額2億28百万円があった一方、長期借入れによる収入45億90百万円があったことによるものです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	29.4	28.1	28.1	21.5	15.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	26.9	25.0	25.3	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	36.5	60.0	36.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	1.2	2.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の効果や治療薬の開発・普及等により、経済は緩やかながらも回復に向かうことが期待されますものの、引続き感染症による影響への対策や国際情勢、金融資本市場の変動に伴う原材料価格の動向、米中貿易摩擦問題等先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループの基幹事業である観光事業においては、引続き衛生対策の徹底を図り、お客様をはじめ関係者の方々の健康と安全を最優先としつつ、コロナの状況に合わせたきめ細かな施設運営を進めてまいります。

施設につきましては、ウォータースライダーをリニューアルし、また好評を博しております2021年オープンのグランピング施設「マウナヴィレッジ」には、2022年7月に13棟を増設するなど、お客様満足度向上を図り、収益の確保に努めてまいります。

長期化するコロナ禍の影響に対応するため、既に組織の抜本的変更、いわきへ本社機能集約等の構造改革を実施してきておりますが、さらなる効率化を目指して社員一人ひとりの生産性向上や業務の改善等に取組み、お客様へのサービス力強化とコストの最適化を同時に進めてまいります。

燃料商事事業をはじめとするその他の事業につきましては、引続き高付加価値の商品の提供・販売力の強化に努めるとともに、コスト削減を図るなど収益の増大に注力してまいります。

当社グループといたしましては、新しい生活様式や、それに伴うお客様ニーズの変化に合わせた事業戦略や経営体制の改革に取組み、観光事業の魅力アップを図るなど、企業価値を向上させるとともに、一層の経費削減や業務の効率化に努め、経営基盤の強化に努めてまいります。

これらにより、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高170億円（前期比59億18百万円、53.4%増）、営業利益4億90百万円（前期は営業損失23億39百万円）、経常利益2億10百万円（前期は経常損失23億12百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失27億11百万円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

こうした配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、当社単体で当期純損失を計上し、繰越利益剰余金の欠損が生じていることから、無配とさせていただきます。

また、次期の年間配当につきましては、事業環境の不透明感が継続していることから、現時点では未定とさせていただきます。今後の経営環境や財務状況を総合的に判断し、予測が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当期、経常損失となり、連結及び単体において当期及び前期と連続して経常損失となったこと、また、連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2016年3月期及び2019年3月の純資産の部の金額の75%以上を維持できないことにより、借入金のうち12,647百万円については、形式的に財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当該借入金については期限の利益喪失の猶予について取引先金融機関の承諾を得ております。

以上により継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(7) 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①感染症（新型コロナウイルス等）の国内蔓延リスクについて

当社グループは、今般の感染症（新型コロナウイルス）に関する予防対策を実施しておりますが、国内の感染状況、来館されたお客様又は従業員からの発症並びに政府等からのイベントの自粛要請等により臨時休館等大幅に来場者が減少する事態となれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②災害について

地震・火災・台風・大雨・強風等による災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり、さらに地震等により再び東京電力福島原子力発電所に事故が発生する事態となれば風評被害等により顧客が減少する等、当社グループの経営に相当の影響を及ぼす可能性があります。

また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

③衛生管理について

当社グループは、食品衛生、環境衛生に関しては経営の最重要課題として捉えており、今後とも取組んで参りますが、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔食品衛生に関して〕

お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております立入検査のみならず、食品衛生専門部署を設置し、必要に応じ随時様々な検査を実施しております。さらに、衛生コンサルタントによる外部のチェックも実施しております。

〔食品の表示に関して〕

販売食品の適正な表示の為に、食品表示基準に則り食品衛生専門部署が定期的に、アレルギー及び賞味期限等のチェックを実施しております。

〔温泉の衛生に関して〕

各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

④個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱いに関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。

さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社グループの社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生じる場合は、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

⑦その他事業のリスクについて

当社グループは上記記載のような観光事業に伴うリスク以外に、燃料商事事業を運営することに伴い、取り扱っている商品特性により、その市況や社会情勢・金融情勢による変動リスクを受ける可能性があります。

また、自然災害などに伴い、商品が予定通り取引先に納入出来ないケースもあり得ます。これらの要因により、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

⑧製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社7社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、燃料商事事業、製造関連事業、運輸業、アグリ事業の5部門に関する事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

（観光事業）

当社が総合レジャー・リゾート施設（スパリゾートハワイアンズ、スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース）を経営しております。

（燃料商事事業）

当社が石炭・石油・クリーンエネルギーによる電力その他商品の販売を行っております。

（製造関連事業）

（株）常磐製作所が機械、鋳物の製造販売を行っております。

（運輸業）

常磐港運（株）、小名浜海陸運送（株）（持分法適用関連会社）が運輸を行っております。

（アグリ事業）

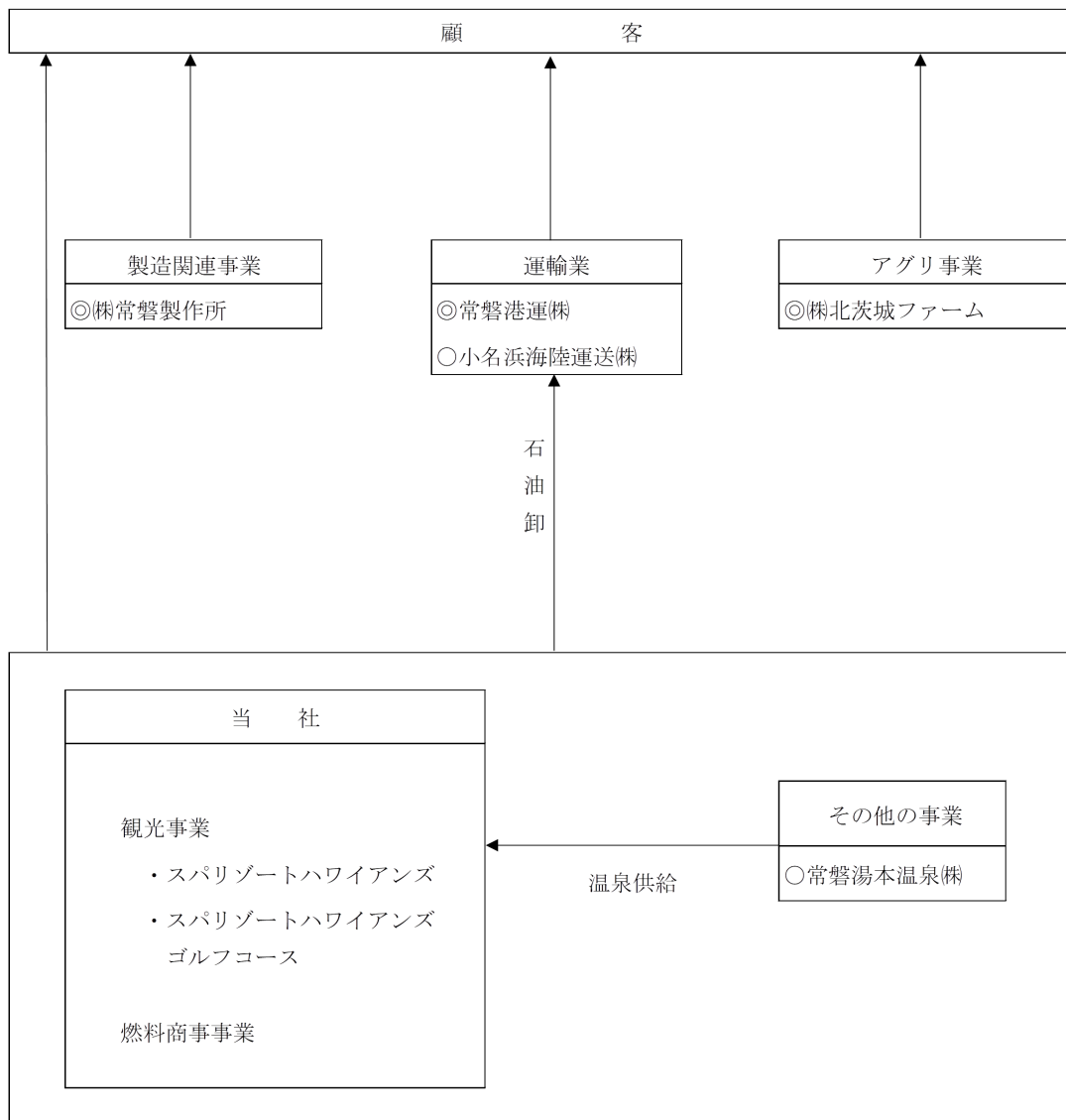
（株）北茨城ファームが農作物の生産・販売を行っております。

（その他）

常磐湯本温泉（株）（持分法適用関連会社）が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主要な事業活動を日本国内で展開しているため、日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内の動向等を踏まえ検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991	3,087
受取手形及び売掛金	1,716	—
受取手形	—	227
売掛金	—	5,846
リース債権及びリース投資資産	76	66
棚卸資産	476	639
その他	702	704
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	6,962	10,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,622	38,200
減価償却累計額	△25,253	△26,148
建物及び構築物 (純額)	12,368	12,052
機械装置及び運搬具	5,711	5,897
減価償却累計額	△4,154	△4,365
機械装置及び運搬具 (純額)	1,557	1,532
工具、器具及び備品	1,844	1,915
減価償却累計額	△1,443	△1,547
工具、器具及び備品 (純額)	401	368
土地	14,766	14,766
リース資産	1,181	1,217
減価償却累計額	△396	△501
リース資産 (純額)	785	715
建設仮勘定	1,107	277
有形固定資産合計	30,986	29,711
無形固定資産		
その他	203	151
無形固定資産合計	203	151
投資その他の資産		
投資有価証券	5,351	5,097
長期貸付金	1,540	1,540
退職給付に係る資産	214	201
投資不動産 (純額)	6,265	6,041
繰延税金資産	53	42
その他	279	551
貸倒引当金	△1,559	△1,558
投資その他の資産合計	12,145	11,916
固定資産合計	43,335	41,779
資産合計	50,297	52,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,434	4,621
短期借入金	10,047	9,928
リース債務	231	249
未払金	948	1,627
未払法人税等	27	26
賞与引当金	204	221
災害損失引当金	11	11
前受金	—	28
前受収益	—	67
その他	619	610
流動負債合計	13,526	17,393
固定負債		
長期借入金	20,976	22,336
リース債務	765	647
長期預り保証金	977	916
繰延税金負債	2,123	2,010
退職給付に係る負債	53	51
資産除去債務	506	514
その他	516	477
固定負債合計	25,918	26,954
負債合計	39,444	44,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	4,296	1,513
自己株式	△38	△38
株主資本合計	9,975	7,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	804
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△27	△35
その他の包括利益累計額合計	839	765
非支配株主持分	37	37
純資産合計	10,853	7,996
負債純資産合計	50,297	52,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,097	11,081
売上原価	15,782	10,775
売上総利益又は売上総損失(△)	△685	306
販売費及び一般管理費		
販売費	1,250	1,417
一般管理費	963	1,228
販売費及び一般管理費合計	2,214	2,645
営業損失(△)	△2,899	△2,339
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	139	111
持分法による投資利益	10	4
不動産賃貸料	110	116
助成金収入	—	304
受取補償金	143	50
その他	30	45
営業外収益合計	434	634
営業外費用		
支払利息	468	499
不動産賃貸費用	54	51
その他	24	55
営業外費用合計	547	607
経常損失(△)	△3,012	△2,312
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	779	—
投資不動産売却益	0	—
助成金収入	148	—
特別利益合計	933	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	22	2
減損損失	1	219
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	151
投資不動産除却損	2	—
災害による損失	14	11
臨時休園による損失	646	—
事業構造改革費用	55	45
特別損失合計	741	431
税金等調整前当期純損失(△)	△2,820	△2,743
法人税、住民税及び事業税	59	23
法人税等調整額	2	△56
法人税等合計	61	△33
当期純損失(△)	△2,882	△2,710
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,884	△2,711

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△2,882	△2,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	△65
退職給付に係る調整額	1	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	324	△73
包括利益	△2,558	△2,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,560	△2,785
非支配株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	7,356	△38	13,036
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,884		△2,884
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△3,060	△0	△3,060
当期末残高	2,141	3,577	4,296	△38	9,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	546	△2	△29	515	36	13,588
当期変動額						
剰余金の配当						△175
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,884
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322		1	324	1	325
当期変動額合計	322	－	1	324	1	△2,735
当期末残高	869	△2	△27	839	37	10,853

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	4,296	△38	9,975
会計方針の変更による累積的影響額			△71		△71
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141	3,577	4,225	△38	9,904
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△2,711		△2,711
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,711	△0	△2,711
当期末残高	2,141	3,577	1,513	△38	7,192

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	869	△2	△27	839	37	10,853
会計方針の変更による累積的影響額						△71
会計方針の変更を反映した当期首残高	869	△2	△27	839	37	10,781
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△2,711
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△65		△8	△73	0	△73
当期変動額合計	△65	—	△8	△73	0	△2,785
当期末残高	804	△2	△35	765	37	7,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,820	△2,743
減価償却費	1,497	1,509
減損損失	1	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147	16
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△139	△112
支払利息	468	499
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△4
不動産賃貸料	△110	△116
不動産賃貸費用	54	51
受取補償金	△143	△50
固定資産除売却損益 (△は益)	16	2
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△779	151
投資不動産除売却損益 (△は益)	2	—
災害による損失	14	—
助成金収入	△148	△304
売上債権の増減額 (△は増加)	360	△4,351
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△163
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△306	3,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△585	△66
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△124	940
差入保証金の増減額 (△は増加)	△0	△300
預り保証金の増減額 (△は減少)	△5	△60
その他	34	111
小計	△2,897	△1,333
利息及び配当金の受取額	144	117
補償金の受取額	143	50
助成金の受取額	158	304
利息の支払額	△484	△506
法人税等の支払額	△79	△41
災害損失の支払額	△20	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,034	△1,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,988	△1,131
固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	900	0
投資不動産の賃貸による支出	△48	△46
投資不動産の賃貸による収入	110	116
投資不動産の売却による収入	0	—
補助金の受取額	—	528
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,437	△228
長期借入れによる収入	1,844	4,590
長期借入金の返済による支出	△3,071	△3,121
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△197	△199
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△175	—
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,834	1,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	777	△903
現金及び現金同等物の期首残高	3,214	3,991
現金及び現金同等物の期末残高	3,991	3,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な影響は、下記のとおりであります。

- ・従来、顧客から受け取る対価の総額を収益と認識していた取引のうち、当社グループが代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。
- ・従来、会費収入については、契約時に収益を認識しておりましたが、契約期間に配分し、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「前受金」、「前受収益」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,071百万円減少し、売上原価は18,078百万円減少し、売上総利益は6百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ6百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は71百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「燃料商事事業」、「製造関連事業」、「運輸業」、「アグリ事業」を報告セグメントとしております。

「観光事業」は総合レジャー・リゾート施設（スパリゾートハワイアンズ、スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース）の経営及びその関連事業を行っており、「燃料商事事業」は石炭・石油・クリーンエネルギーによる電力その他商品の販売、「製造関連事業」は機械・鋳物の製造販売、「運輸業」は運輸業及びその関連事業、「アグリ事業」は農作物の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,702	7,908	1,589	1,894	2	15,097	—	15,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	378	—	35	0	416	△416	—
計	3,704	8,287	1,589	1,930	2	15,513	△416	15,097
セグメント利益又は損失(△)	△2,373	108	109	50	△64	△2,169	△730	△2,899
セグメント資産	27,464	1,661	2,325	1,356	1,039	33,847	16,450	50,297
その他の項目								
減価償却費	1,220	47	86	121	3	1,479	17	1,497
減損損失	—	—	—	—	—	—	1	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,025	—	133	121	954	2,234	92	2,326

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△730百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,450百万円には、セグメント間取引消去△65百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,515百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、全社資産の投資不動産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92百万円は、管理部門の設備投資額であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,069	2,704	1,525	1,742	40	11,081	—	11,081
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	11	—	37	1	52	△52	—
計	5,071	2,715	1,525	1,780	41	11,134	△52	11,081
セグメント利益又は 損失(△)	△1,490	238	71	17	△184	△1,347	△992	△2,339
セグメント資産	26,665	7,420	2,280	1,272	893	38,532	13,811	52,344
その他の項目								
減価償却費	1,165	47	91	117	38	1,459	50	1,509
減損損失	—	—	—	—	—	—	219	219
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	234	—	58	83	376	752	30	782

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△992百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,811百万円には、セグメント間取引消去△72百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,884百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額50百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、全社資産の投資不動産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、管理部門の設備投資額であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による主な影響額は下記のとおりであります。

当連結会計年度の観光事業の売上高は232百万円減少し、セグメント損失は5百万円減少しております。

また、燃料商事事業の売上高は17,840百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	5,072	燃料商事事業
環テックス㈱	1,656	燃料商事事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,231.35円	906.11円
1株当たり当期純損失(△)	△328.42円	△308.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,884	△2,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△2,884	△2,711
期中平均株式数(千株)	8,783	8,783

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。